

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

京都市長 様

譲受人（借人） 氏名

譲渡人（貸人） 氏名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所				
	譲 受 人 (借人)							
	譲 渡 人 (貸人)							
2 許可を受けようとする土地の所在等	所 在 ・ 地 番	地 目		面積 m ²	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		都市計画 区域区分	
		登記簿	現 況		権利の 種 類	権利者の 氏名又は名 称		
計		筆		m ² (田	m ² 、畑	m ²)		
3 転用計	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細						
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間						
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)			第2期	合 計	
			名 称	棟 数	建築面積 m ²	所要面積 m ²	棟 数	建築面積 m ²
		土地造成	/	/	/		/	/
		建 築 物						
		小 計	/					
工 作 物								
小 計	/							
計	/							

4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
		設定	移転			
5 資金調達についての計画	造成費＝	円	建築費＝	円	土地取得費＝	円
	自己資金＝	円	借入資金＝	円	その他（補助金）＝	円
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂の流出防止対策： ・雨水排水対策： ・汚水、生活雑排水対策： ・その他： 					
7 その他参考となるべき事項						

（記載要領）

- 1 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「都市計画区域区分」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又は都市計画区域以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 「その他参考となるべき事項」欄には、他法令の許認可進捗状況を記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 m ²	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		都市計画 区域区分
	登記簿	現況		権利の 種類	権利者の氏名 又は名称	
計	筆		m ² (田		m ² 、畑	m ²)

記載例

押印がない場合は、申請者もしくは代理人の本人確認が必要となります。

様式第6号

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

京都市長 様

※押印は不要です。

譲受人（借人） 氏名 株式会社 京都産業
代表取締役 農林 太郎

譲渡人（貸人） 氏名 京都 次郎

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所				
	譲受人 (借人)	株式会社 京都産業 代表取締役 農林 太郎		京都市〇〇区〇〇町〇〇番地				
譲渡人 (貸人)	京都 次郎		京都市〇〇区〇〇町〇〇番地					
2 許可を受けようとする土地の所在等	所在・地番	地 目		面積 ㎡	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		都市計画 区域区分	
		登記簿	現況		権利の 種 類	権利者の 氏名又は 名称		
	京都市〇〇区〇〇町〇番	田	田	650	—	—	市街化調整区域	
	京都市〇〇区〇〇町〇〇番〇	田	畑	350	—	—	市街化調整区域	
	以下余白							
計	2 筆	1,000 ㎡ (田		1,000 ㎡、畑		㎡、)		
3 転用計画	(1) 転用の目的	住宅		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 別紙のとおり				
	(3) 事業の操業期間又は 施設の利用期間	令和 〇 年 〇 月 〇〇 日から 永 年間						
	(4) 転用の時期及び転用の 目的に係る事業又は 施設の概要	工事計画	許可日 第1期(着工 年 月 日から 180日間 年 月 日まで)			第2期	合 計	
			名 称	棟 数	建築面積 ㎡	所要面積 ㎡	棟 数	建築面積 ㎡
土地造成		/	/	/	1,000	/	/	1,000
建 築 物		木造2階 建住宅	1	250		1	250	
小 計		/	1	250	1,000		250	1,000
工 作 物		/	/	/	/	/	/	/
小 計	/	/	/	/	/	/	/	
計	/	1	250	1,000		1	250	1,000

4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類 所有権	権利の設定・移転の別 設定 <input type="checkbox"/> 移転 <input checked="" type="checkbox"/>	権利の設定・移転の時期 許可日	権利の存続期間 永年	その他
5 資金調達についての計画	造成費＝ 3,500,000 円 建築費＝ 15,000,000 円 土地取得費＝ 3,000,000 円 自己資金＝ 7,500,000 円 借入資金＝ 14,000,000 円 その他（補助金）＝ 0 円				
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂の流出防止対策：コンクリート擁壁の設置 等 ・雨水排水対策：前面道路側溝に放流、自然浸透 等 ・汚水、生活雑排水対策：<input type="checkbox"/>既存下水道本管に接続 <input type="checkbox"/>合併浄水槽設置のうえ、側溝への放流（土木事務所での手続きについては別紙） 等 ・その他：隣地とは1mの余裕をもってブロック塀を設置する。 等。なければ「なし」と記入。 				
7 その他参考となるべき事項					

（記載要領）

- 1 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「都市計画区域区分」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又は都市計画区域以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 「その他参考となるべき事項」欄には、他法令の許認可進捗状況を記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 m ²	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		都市計画 区域区分
	登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称	
計	筆		m ² (田		m ² 、畑	m ²)